⑭　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
⑮　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑯　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札手続等
⑴　担当部局　独立行政法人日本スポーツ振興センター　管理部調達管財課
〒107―0061 東京都港区北青山二丁目８番35号　電話03―5410―9140
受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法　平成26年10月21日（火）から平成26年10月31日（金）まで。
3⑴に同じ。
入札説明書の交付に当たっては無料とする。また図面等の交付に当たっては、入札説明書に従って購入するものとする。
⑶　申請書及び資料の提出期限、提出場所及び提出方法　平成26年10月21日（火）から平成26年10月31日（金）まで。
3⑴に同じ。
電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）すること。
⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法　平成26年11月７日（金）から平成26年12月１日（月）12時00分まで。
3⑴に同じ。
持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）すること。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書及び工事費内訳書の提出方法　入札書及び工事費内訳書は、平成26年12月１日（月）12時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）すること。
開札は、平成26年12月２日（火）14時00分
独立行政法人日本スポーツ振興センター本部事務所会議室（電子入札システム）において行う。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付。ただし、銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は当法人に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
⑶　契約保証金　納付。契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当役を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格を有していない者の参加　2⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も3⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認可に係る申請は3⑴において随時受け付ける。
⑿　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Kono, President, Japan Sport Council
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Demolition work for “South area” of Kasumigaoka National Stadium.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 31 October 2014.
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. 1 December 2014.
⑹　Contact point for tender documentation : Procurement and Property Management Division, Department of General Affairs & Finance, Japan Sport Council, 2―8―35 Kita-Aoyama Minato-ku Tokyo 107―0061 Japan, TEL : +81― (0) 3―5410―9140

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 10 月 21 日
国立大学法人佐賀大学　学長　佛淵　孝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　41
○第１号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　佐賀大学（鍋島１）医病外来診療棟等改修その他工事
⑶　工事場所　佐賀県佐賀市鍋島５丁目１番１号　佐賀大学鍋島１団地構内
⑷　工事概要　本工事は、佐賀大学医学部附属病院の外来診療棟等（鉄筋コンクリート造、地上３階建、改修面積10,920㎡）、病棟（鉄筋コンクリート造、地上７階建、改修面積12,980㎡）の改修工事及び外来診療棟等（鉄骨造、地上４階建、建築面積590㎡、延べ面積1,540㎡）増築の新営工事を施工するものである。なお、本工事に伴う電気設備工事及び機械設備工事は、別途発注される予定である。
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成30年３月30日まで
⑹　使用する主な資機材
コンクリート約2,000㎥、鉄骨約500ｔ、鉄筋約200ｔ、板ガラス約3,600㎡
⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下,「技術提案書」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して、落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システム【文部科学省電子入札システムホームページ（http://portal.bid.mext.go.jp)】により行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。)又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。)であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、学長から共同企業体としての認定を受けていること。
⑴　国立大学法人佐賀大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法（平成14年法律第15号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。